

5.2. 都市と農山漁村が共生する都市圏形成の検討

5.2.1. 都市と農山漁村が共生する都市圏形成に向けた課題

5.1.において、地域の拠点的な都市と農山漁村等の距離によって、3つの地域をケースとして、医療、職、住、遊、学を切り口に地域の課題を抽出した。

それらケーススタディによって得られた課題を表 5-22 のように整理し、その結果から、都市と農山漁村が共生する都市圏形成に向けた課題として、取りまとめた。

【課題 1】: ICT等の活用や広域的な支援等を通じた救急医療や雪害等災害への中山間地域の不安解消が必要

- ・ 4章での検討でも指摘されているが、少子高齢化の進展の中で、その傾向が顕著な中山間地域等において、救急医療への対応が不可欠となっている。
- ・ 将来予測では、ケーススタディのモデル地区とした奥能登地域では50%以上、一定の人口集積のある高岡市でも高齢化率が30%以上となされるなど、北陸圏のほぼ全域で将来深刻な状況が予測されている。
(国立社会保障・人口問題研究所「平成27年将来推計人口」)
- ・ また、降雪への対応も高齢化の進む中、集落孤立、雪下ろし等の負担が大きくなっている。
- ・ 一方、子育て世帯にとっては、奥能登や魚沼などは、周産期医療の空白区(二次医療圏単位で周産期医療施設の無い地区)となっており、その不安も大きい。
- ・ 降雪等の対応も含めて、救急医療や周産期医療への不安解消に向けて、ICT活用も含めた広域的な支援体制の構築が不可欠となっている。

【課題 2】: 日常生活を支える足の確保への工夫が必要

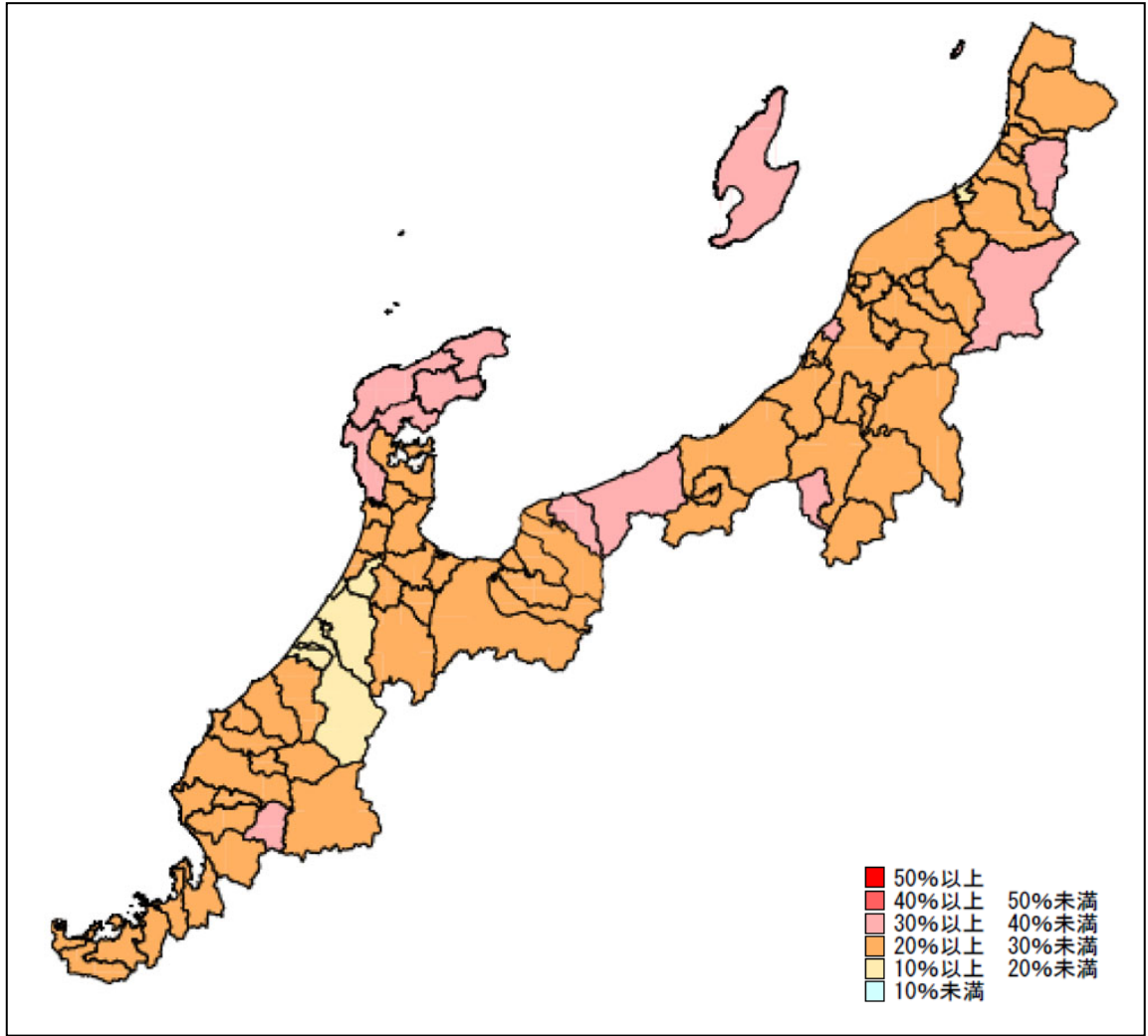
- ・ 都市と農山漁村の距離によって、その課題に違いはあるものの、高齢化の進展の中では、自動車依存度の高い地域が大半ではあるものの、自家用車に頼ることが困難になりつつある。
- ・ また、小中学校でも統廃合が進み、子どもたちにとっても、足の確保が不可欠となってきた。
- ・ しかも、降雪等の影響、事故への不安等もあり、公共交通に頼らざるを得ないものの、その代表的な手段である路線バスは、便数・路線数とも減少傾向にあり、維持されているものでも、その維持費に対する自治体負担が増大している。
- ・ 高齢化の進む農山漁村等にあって、生活サービスを日常的に享受するためには、利便性が高く、維持していくことのできる足の確保が不可欠の課題となる。

【課題3】：都市との遠隔地（30分以上の移動時間を要する地域）での日常生活サービスの確保が課題

- ・ 人口減少・高齢化が進む農山漁村では、人口減少、高齢化の中で、基幹産業も低迷し、集落機能の低下も顕在化しつつあり、単独で、生活を維持していくことも困難になりつつある。
- ・ アンケート調査で得られたように、日常の生活圏は30分圏を基本としている。
- ・ 高次の生活サービス機能は、拠点的な都市に依存しても、そのような都市に30分で到達できない奥能登や魚沼のような地域では、自圏域内で一定の日常生活が得られる、しかも維持していくことのできる生活サービスの確保策が必要になる。
- ・ 30分で生活サービスに到達することのできる地域では、30分圏でのコンパクトな地域づくりや日常の足の確保が主たる課題となる。（4章参照）
- ・ 都市と遠距離にある農山漁村地域では、生活サービス拠点と公共交通の維持・確保策を、ICTや広域的な支援との組み合わせの中での仕組みを明らかにすることが不可欠となる。

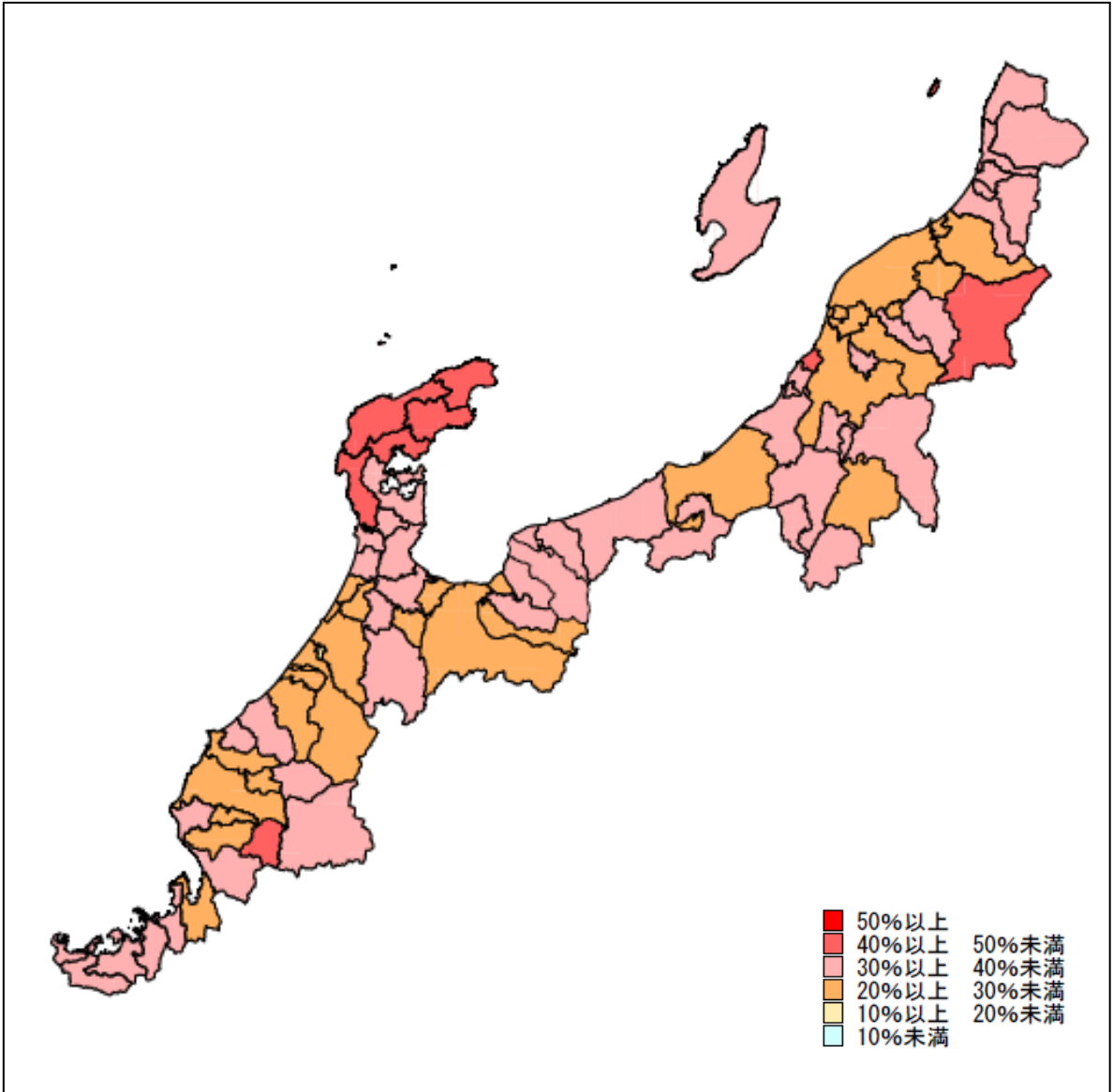
表 5-22 ケーススタディから得られた課題等の整理

	地域拠点を含む地域 (長岡都市圏)	都市近接の農山漁村 (奥能登地域)	都市と離れた農山漁村 (魚沼地域)
1) 医療	・降雪期の救急患者の搬送に課題(第二次・第三次)	・第二次救急は地域にあるものの、遠い第三次救急医療機関へのアクセス改善が課題 ・周産期医療への不安	・第二次救急の偏在、遠い第三次救急医療機関へのアクセス改善が課題 ・周産期医療への不安
2) 職	・地震がもたらした産業への影響から回復できず、地域活力が低下 ・一次、二次産業とも若い技術者、担い手の確保・育成が課題 ・新幹線開通がもたらす新潟市への従属性の加速	・基幹産業である第一次産業の低迷 ・雇用の場、機会が減少し、人口流出に拍車	・基幹産業である農業の衰退 ・周辺地域も含めて雇用の場、機会は低迷 ・専門職等の雇用確保が難(高い有効求人倍率)
3) 住	・旧長岡市の中心商店街の人口空洞化、高齢化の進行、衰退の加速 ・旧長岡市郊外への人口拡散 ・郊外型大規模店舗の立地増加 ・買い物でも自動車依存高い ・高齢者運転者の事故増加に伴い、高齢者の自家用車から公共交通への転換が急務 ・維持コストの負担からバス便数・路線の減少、不便さ拡大 ・中山間地域の高齢化、高齢者単身世帯の増加 ・中山間地域の生活を脅かす豪雪(孤立、雪下ろし等の負担) ・中山間地域の国土保全等集落機能の低下 ・地震復興から得られた中山間地域再生モデルの普及が課題	・大規模店舗の立地増加 ・高齢者運転者の事故増加に伴い、高齢者の自家用車から公共交通への転換が急務 ・能登線の廃止、バス路線の空白地域の存在 ・高齢単身、高齢者のみ世帯の増加	・中心商店街の衰退 ・大規模店舗の立地増加 ・高齢単身、高齢者のみ世帯の増加 ・豪雪による冬期移動への支障(自動車等による移動を阻害)
4) 遊	・拠点的なレクリエーション施設の維持・確保	・拠点的なレクリエーション施設は、都市部に依存	・拠点的なレクリエーション施設の不足
5) 学	・雇用ニーズのミスマッチで、地元大学卒業生の地元定着率が低い ・小中学校の統廃合で、通学環境は長距離化	・高校卒業段階で域外に流出し、雇用機会が少ないことから、Uターンは少 ・小中学校の統廃合で、通学環境は長距離化	・これまでは小中学校の統廃合少ないが、児童生徒の減少で、今後統廃合の可能性あり
6) 観光	・地元資源を活かした観光産業強化が地域活性化には不可欠	・能登半島の自然、輪島の朝市等の食、伝統工芸、温泉等恵まれた観光資源を活かして総合産業としての観光産業の強化が課題	・湯之谷村の温泉がある程度で、目立った観光資源はないが、米どころとしても知られる食等の資源を活かした観光交流への取組が必要



【出典】国勢調査（平成 17 年）

図 5-220 高齢化率（平成 17 年）

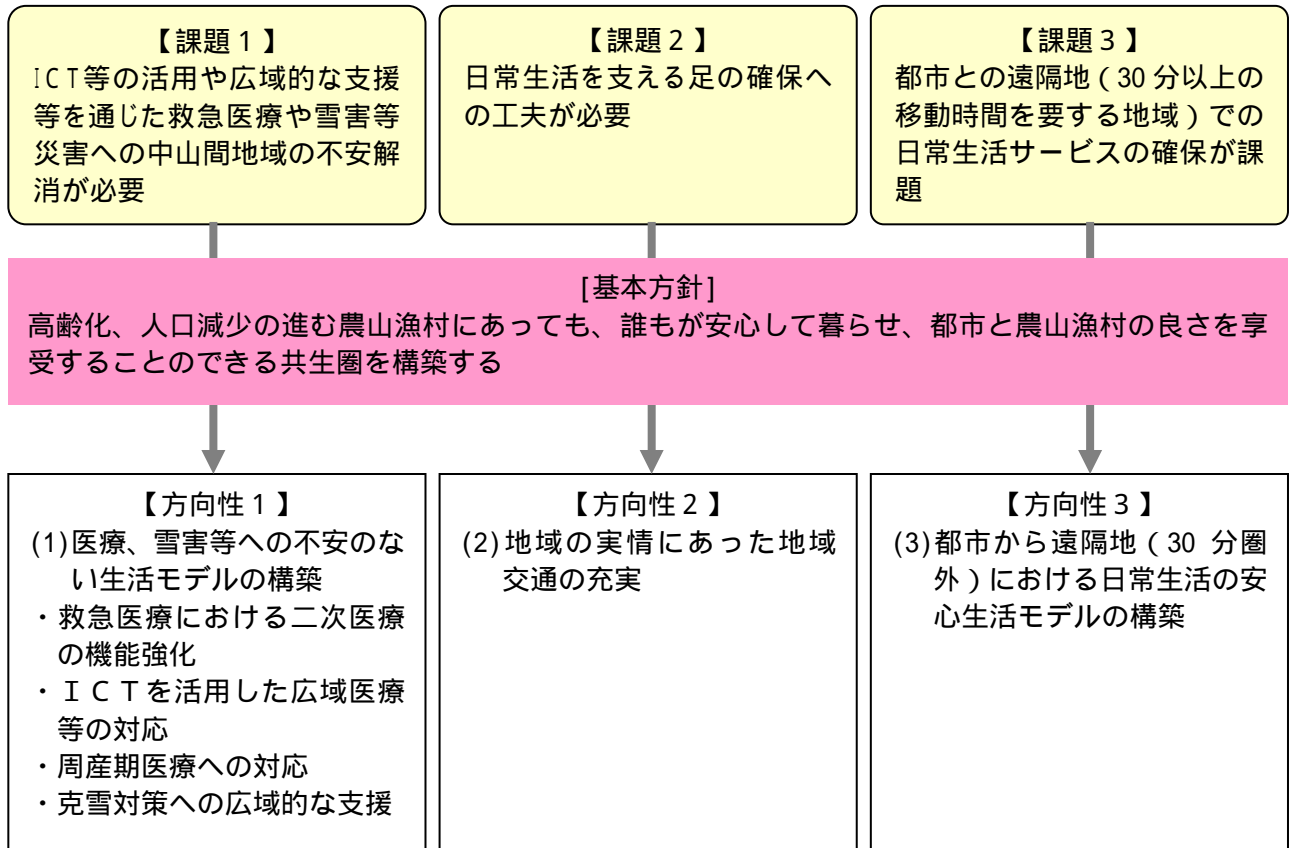


【出典】国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口

図 5-221 高齢化率＜推計＞（平成 27 年）

5.2.2. 都市と農山漁村が共生する都市圏形成方策

5.2.1.で抽出された課題に対して、高齢化、人口減少が進む農山漁村にあっても、誰もが安心して暮らせ、都市と農山漁村の良さを享受することのできる共生圏の構築を目指して、ここでは以下のような対策方針を提案する。



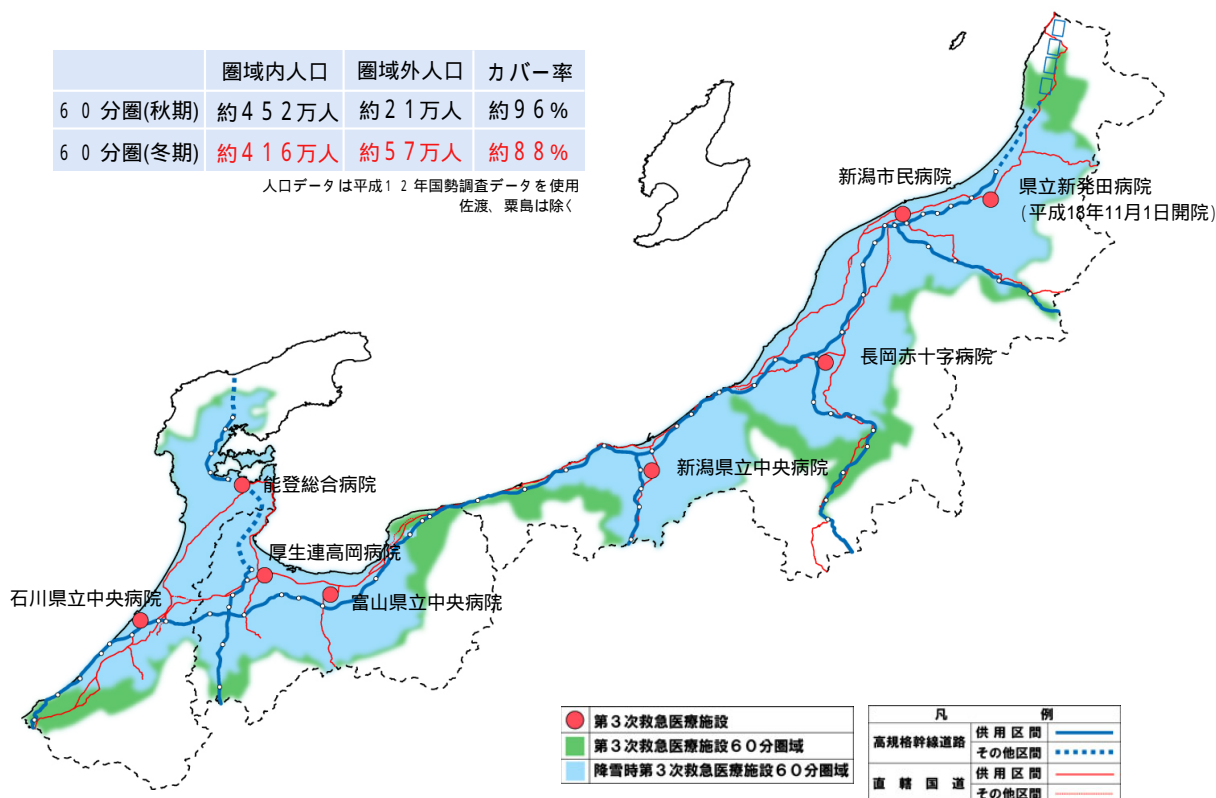
都市と農山漁村との距離による違いについては、「4.4.誰もが暮らしやすい生活環境の形成方策」における提案と重複することから、ここでは、都市から30分圏を越える中山間地域における日常生活の不安解消策に注視し、提案した。

(1) 医療、雪害等への不安のない生活モデルの構築

1) 救急医療における二次医療の機能強化

高齢者が多く居住する中山間地域、中でも県境部においては、第三次救急医療機関への60分以内の到達が困難な地域が多く存在しており、緊急時における生命維持に不安がある。一方、こうした地域においても第二次救急医療機関の配置は比較的網羅的に確保されており、入院を要する救急医療には対応可能となっている。しかし、第二次救急医療機関の診療科目を見ると、特に県境に配置されている医療機関では診療科目に大きな格差があり、常時診療としていない医療施設もあることから、常時安定的に第二次救急医療機関の機能を楽しむ環境にあるとはいえない状況にある。こうした状況は県境部に多くみられ、また、県境部では救急車の到達時間が長くなる傾向にあることから、県を越えた広域的な対応を視野に入れた救急医療が必要であるといえる。

また、県境部を含む中山間地域では、冬季の降雪による影響や大雨による通行規制区間の存在などにより、救急医療機関への到達時間が長時間化することが想定される。この場合、第三次救急医療機関への60分以内の到達が困難な区域はさらに拡大することから、第二次救急医療機関を有効に活用する方策について検討が必要である。



【出典】北陸地方の道を考える懇談会資料

図 5-222 第三次救急医療機関への60分到達圏

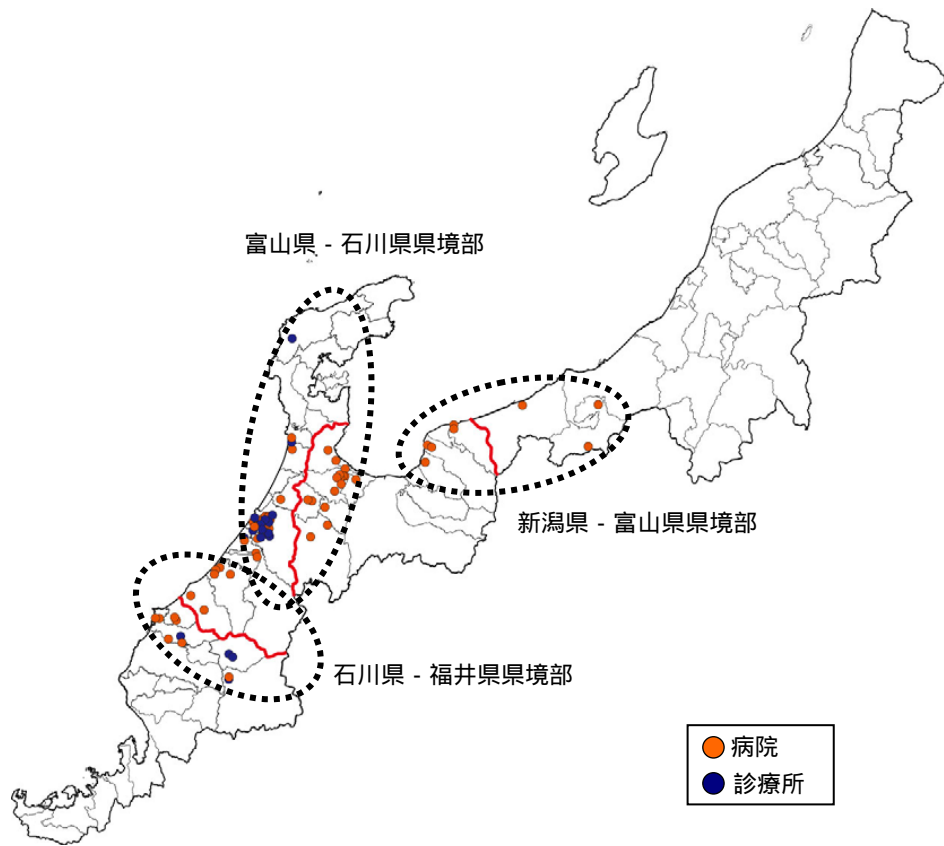


図 5-223 第二次救急医療機関の分布（北陸 4 県県境部付近の市町村）

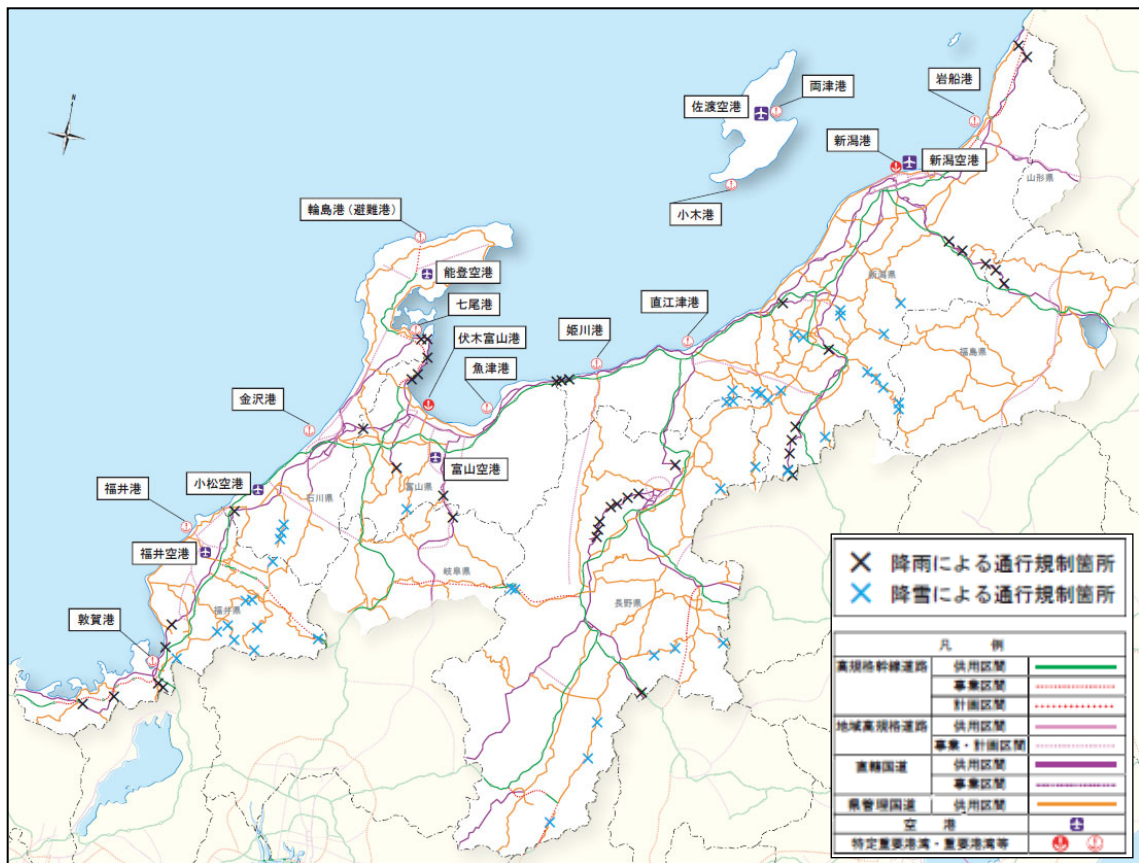


図 5-224 降雪時・豪雨時の事前通行規制区間（直轄国道）

2) ICTを活用した広域医療等の対応

超高齢化社会における医療について、ICTを活用した先駆的な取組事例の調査、及びICTの利用ニーズと実現への課題について整理を行った。

ICTを活用した福祉・医療等の先駆的な取組

<遠隔医療の取組>

中山間地域では、地域医療に不安を持つ地域も多く、安心して暮らせる環境の維持・充実を図る必要があるが、点在する集落において医療施設の単独確保は困難であり、早急に適切な対応が求められる。

一方、近年、高度情報通信技術の開発が進み、大容量・高精度な情報通信が可能となっている。また、整備環境も整備されつつあることから、地域の拠点病院と診療所との間にネットワークを構築するとともに、地域に医師や看護師等を配置することで、遠隔診察を可能にするシステムの構築が北陸圏においても試行的に取り組みされており、今後、それら試行を踏まえ、北陸圏全体へと普及していくことが期待される。

<在宅健康管理システム>

中山間地域における高齢化は特に顕著であるが、それら地域の医療施設へのアクセス性は概して脆弱なことが多いため、通院時の時間的・経済的負担は都市部に比して大きい。病気の予防としては、恒常的なモニタリングによる日常の健康管理や安否確認の実施が効果的であるが、すべての高齢者に毎日実施することは困難である。現在、石川県野々市町を始め複数の市町村でICT技術を活用した在宅での健康管理システムが先駆的に組み込まれており、実施地域の拡大及びさらなる活用方策の展開が期待されている。

能登北部医療圏における遠隔医療・地域医療連携モデル事業

事業年度:平成 20 年度

事業概要:

- ・能登北部医療圏における遠隔医療・地域医療連携協議会の設立
- ・テレコンサル(遠隔診察)システムの導入
- ・金沢医科大学病院における遠隔医療支援体制の強化
- ・オンデマンドVPN の導入によるセキュアなネットワークの確保
- ・遠隔医療実証事業の住民へ周知
- ・地域診療所との連携強化と地域医療連携システムの導入
- ・公立穴水総合病院における地域医療連携室の機能強化
- ・患者満足度調査・医療従事者満足度調査(病院・地域診療所)

テレコンサル(遠隔医療システム)

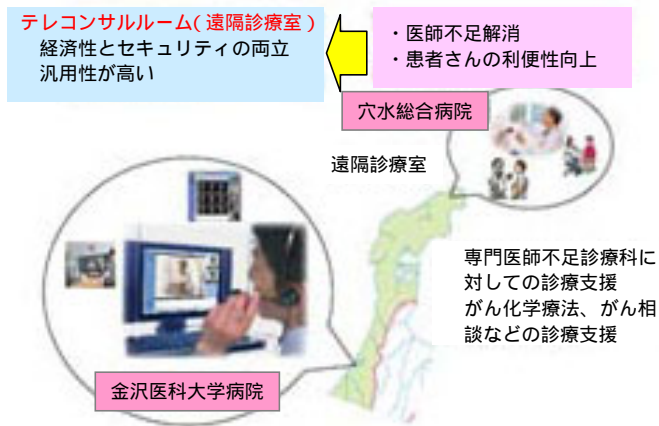


図 5-225 テレコンサル(遠隔医療)システム

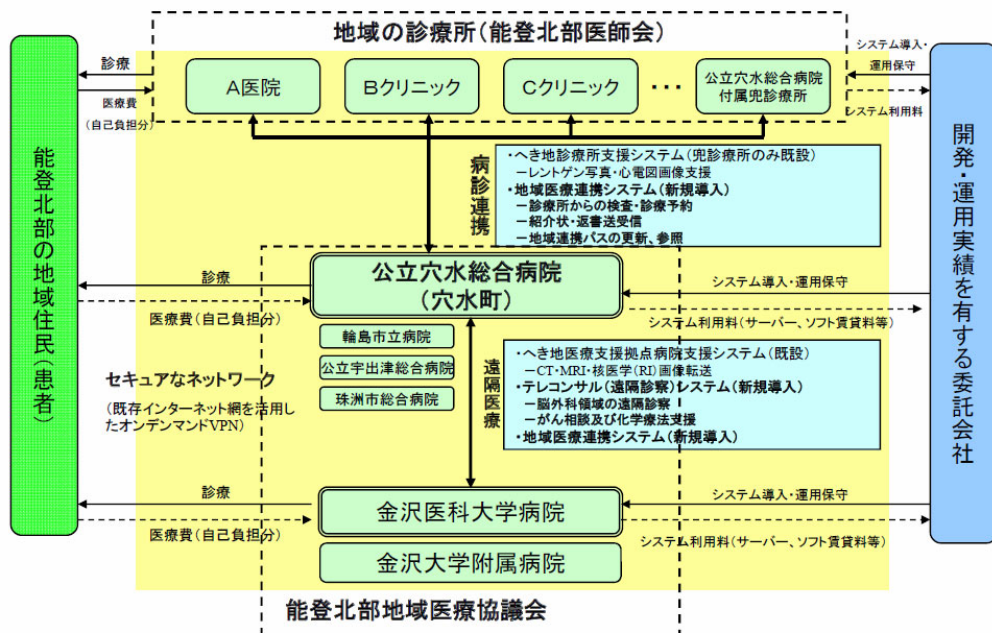


図 5-226 事業概要図

南砺市での小児科医療連携における遠隔コンサルテーション・モデル事業

事業年度：平成 20 年度

事業概要：

- ・操作が簡便な遠隔コンサルテーションシステムの構築及び装置の標準化
- ・電子カルテシステムと連携した診療情報の共有
- ・厚生労働省電子的診察情報交換事業(SS-MIX)、経済産業省相互運用性実証事業等成果を利活用した基盤の開発
- ・医療情報システムの統合、一元管理体制の進展
- ・記録方式、サマリ方式の統一化
- ・薬剤マスタの統合、薬剤コードの標準化による治療の継続性の確保
- ・検査データの標準値の統一化
- ・画像検査の DICOM 管理とセンターサーバー管理の推進
- ・画像パスの構築
- ・病院・診療所のみなし一体運営
- ・災害時における情報確保と連携に耐える ICT 活用遠隔医療体制の検証
- ・住民に対する意識調査と啓発活動の展開

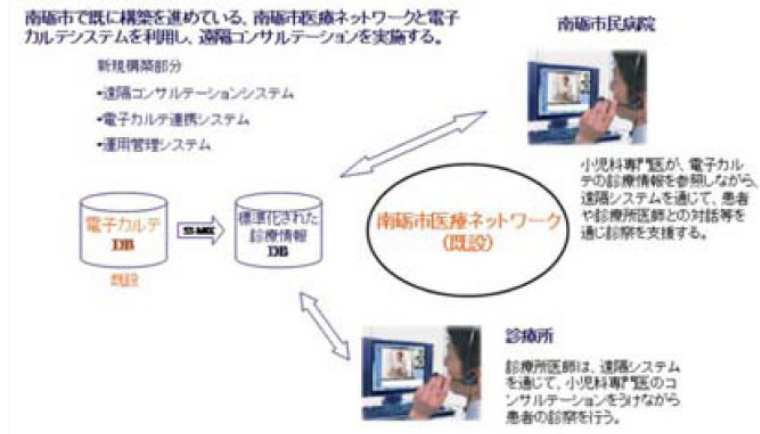


図 5-227 情報通信システム概念図



図 5-228 遠隔コンサルテーション・モデル事業概念図

ICTの活用ニーズと実現への課題

高齢化の進展する中山間地域では、生活者である高齢者の暮らしにおいて、買物や年金の引き出し、生活の移動となる地域交通の減少、医療の受診機会の低下など、日常生活に必要な都市機能が十分に確保できない状況になっている。

一方これらの不安要因は、その機能を有する都市部の機能を共用することで、新たな施設整備・確保の負担を軽減しつつ、サービス機能を確保することが可能となる。そのためには、都市部のサービスへアクセスするための公共交通機関の充実や、ICTを活用した双方向の情報通信によるオンラインサービスの提供など、中山間地におけるソフト・ハード両方の基盤整備が必要である。